

平成24年度事業報告書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

一般財団法人 地域活性化センター

目 次

I	情報提供及び調査・研究	1
II	研修及び交流	5
III	まちづくり助成等支援	9

平成24年度は、東日本大震災の被災地域への支援を引き続き行うとともに、地方公共団体をはじめとする会員及び地域づくり団体等のご支援、ご協力をいただきながら定款に定められている各般の事業を実施した。

また、公益法人制度改革に対応し、一般財団法人への移行をめざし、理事会及び評議員会に諮りつつ移行の手続きを進め、内閣総理大臣の認可を得て、平成25年4月1日に一般財団法人地域活性化センターとして新たにスタートした。

I 情報提供及び調査・研究

各地域で行われる自主的・主体的な地域活性化のための様々な活動を支援するため、地域づくりに関する各種情報を幅広く収集、整理及びデータベース化し、広く一般に提供している。

また、地域の共通課題、地域の再生・活性化のための諸施策等をテーマとして調査・研究を行い、その成果について地方公共団体や地域づくり団体などの地域住民に提供している。

成果物については、都道府県、市町村、地域づくり団体、商工会・商工会議所、図書館等に頒布するとともに、地域活性化センター（以下「センター」という。）のホームページ（HP）上での掲載により、広く社会一般に公表している。

1 情報誌「地域づくり」の発行

地方公共団体や地域づくり団体等にとり参考となる地域づくりに関する具体的な事例や最新情報、地域づくり団体の活動等を紹介することを目的に、月ごとの特集テーマに関する①専門家の「基調論文」、②先進地域における「事例紹介」、③関係省庁等による「施策紹介」等をまとめた冊子を毎月編集・発行している。（毎月22,600部発行）

平成24年度は、以下の特集テーマで編集・発行した。

平成24年	4月号（第274号）	特集「『日本で最も美しい村』に学ぶ」
	5月号（第275号）	特集「自治会・町内会の活性化と地域づくり」
	6月号（第276号）	特集「ICTにシニアパワーを！」
	7月号（第277号）	特集「地域で取り組む節電対策」
	8月号（第278号）	特集「ご当地自慢のキャラクター化による地域活性化」
	9月号（第279号）	特集「企業との協働による地域活性化」
	10月号（第280号）	特集「スマートシティを目指して」
	11月号（第281号）	特集「SNSを活用した地域施策の展開」
	12月号（第282号）	特集「水源地域の活性化に向けて」
平成25年	1月号（第283号）	特集「世界遺産を目指して」
	2月号（第284号）	特集「空き家の適正管理に向けて」
	3月号（第285号）	特集「平成24年度地域づくり総務大臣表彰」

2 地域活性化ガイドブックの発行

地方公共団体が今後、新たに取り組むべき先進的な施策に関係するテーマを選定し、国の政策動向や各地の先進事例等を詳細に紹介することにより、地域活性化施策の企画・立案等の一助としてもらうことを目的に、①有識者の基調論文による「総論」、②各省庁の施策を紹介・解説する「政策解説」、③地方公共団体の先進的取組を紹介する「事例紹介」をまとめた冊子を発行している。

平成24年度は、全国的に「食」をキーワードとしたまちづくりの取組みが数多く実施されていることを踏まえ、「地域に賑わいをもたらす『食』の仕掛け」をテーマとし、「食」を組み込んだ全国の先進的な事例を選定し、その内容や成果、今後の展望等を取りまとめ、広く一般に提供した。(11, 600部発行)

3 地域活性化事例集の発行

全国の地方公共団体に広く共通する地域の課題を取り上げ、その課題解決に向けて多くの団体で取り組まれている地域活性化施策を紹介することにより、各団体における地域活性化施策の企画・立案等の一助としてもらうことを目的に、特徴的な取組み事例等をはじめ各団体の参考となる数多くの具体例をまとめた冊子を発行している。

平成24年度は、地域の自然や文化の中に「アート」を取り入れることや「アート」を生み出す人を地域に招き入れて新たな価値を創造することなどにより地域を活性化させる取組が各地で始まっていることから「アートを活用したまちづくり」をテーマとし、各自自治体を実施しているアートを活用した特徴ある事例を取りまとめ、広く一般に提供した。

(11, 600部発行)

4 地域づくり団体活動事例集の発行

地域づくり団体が活動を行う上で課題となるテーマを選定し、専門知識、先進事例等を紹介することにより、団体の活動・運営の参考に資することを目的に、①有識者による論文、②地域づくり団体の先進的・特徴的取組事例等をまとめた冊子を発行している。

平成24年度は「地域づくり団体活動事例集 ～地域づくり団体による災害復興支援・備え～」をテーマとし、災害時の地域課題の解決の参考となるよう、地域づくり団体が東日本大震災の復興支援等に向け取り組んでいる様々な活動内容を取りまとめ、広く一般に提供した。(11, 600部発行)

5 地域活性化調査研究報告書の発行

地方公共団体が地域づくりにおいて直面している様々な課題について調査研究を行い、その解決の方策を示すことを目的に、①当該課題に関する有識者による基調論文、②全国の市町村等へのアンケート調査の分析、③特徴ある事例、④課題に関する提言をまとめた冊子を発行している。

平成24年度は「『若者定住促進施策』の現状と課題」をテーマとし、全国の自治体で

取り組まれている「若者定住促進施策」の現状を把握するとともに、賑わい・活力の源である若者の移住・定住を図るための施策の課題と展望について取りまとめ、広く一般に提供した。(2, 500部発行)

6 地域づくりコンテンツ発信支援事業

「地域づくり総務大臣表彰」及び「ふるさとイベント大賞」の前年度の受賞団体の活動や受賞イベントを取材・映像化し、地域活性化の先進的かつ優良な事例として広く情報発信することを目的に、受賞団体の活動等を動画コンテンツとして企画・制作し、センターHP等で公開している。

平成24年度は、「地域づくり総務大臣表彰」については表彰を受けた24団体、個人7名についてその活動を収録し、DVDに編集するとともにセンターHPで公開した。

「ふるさとイベント大賞」については、表彰式の模様や受賞した7件のイベントとその背景を収録したDVDを作成するとともに、センターHP等を通じて全国に情報を提供した。

7 インターネットによる地域情報の提供

上記の各事業やセンターの保有する地域づくり活動事例、地域力の創造に取り組む上で参考となる事例など様々な情報を広く一般に提供するとともに、センターの業務内容を紹介することを目的に、インターネット上にHP「地域づくり百科」を設置、運営した。

また、地方公共団体や地域づくり団体等のHPとリンクさせ、地域情報の広範な利用促進を図った。

8 ふるさと情報コーナー運営事業

地方公共団体の観光・物産・イベントなどを紹介する情報発信地としてパンフレットを提供することを目的に、センターが入居するビルの1階において各地域の観光・物産・イベント・移住・交流等様々な分野のパンフレット(約2,600種類)を都道府県別に無償で展示し、来訪者に提供している。

平成24年度は、294,089部のパンフレットを提供した。

9 自治体アンテナショップの支援事業

東京都内にある地方公共団体主導のアンテナショップのネットワークの構築を支援することを目的に、アンケートによる実態調査等を実施するとともに、調査結果の発表などをはじめ、アンテナショップ経営に関する関係者の情報交換会を開催している。

平成24年度は、平成24年7月と平成25年2月の2回、センター大会議室で自治体アンテナショップ情報交換会を開催した。

10 地域おこし協力隊員推進事業

総務省では、地域おこし協力隊員として地方公共団体が都市住民(若者等)を一定期間

以上受け入れ、各種の地域協力活動に従事してもらいながら、その定住・定着を図る取り組みを行っている。

センターではこの取組を促進させ、地域への貢献や地方での生活を望む都市住民のニーズに応えるとともに、人口減少・高齢化に悩む地域を活性化することを目的に、インターネット上に専用サイトを構築し、意欲ある都市住民の市町村への受け入れなどの情報を取りまとめ、提供した。

II 研修及び交流

地方公共団体の職員やNPO等で地域づくり活動を行っている者を対象に、地域づくりの中核となる人材を養成するための研修会やフォーラムを開催するとともに、参加者相互の情報交換やネットワークの構築のための交流の場の提供を行っている。

1 全国地域リーダー養成塾の運営

広い視野と深い見識、卓越した想像力と豊かな人間性を備え、常に問題意識と確固たる使命感を持ち、積極的かつ主体的に行動できる地域のリーダーを養成することを目的としている。

平成24年度は、地方公共団体の職員、NPO等で地域づくり活動を行っている者または農協、商工会、第三セクター等の職員で市町村長の推薦を受けた者を対象に募集を行い、40名を養成塾の塾生として選考し、塾長（大森彌東京大学名誉教授）及び5名の主任講師のもとで、集合研修や合宿研修、さらには国内の先進地の現地調査を行い、既存の枠にとらわれない、斬新かつ大胆な発想のできる地域リーダーとなる人材を1年間かけて計画的に養成し、39名の修了生を輩出した（平成24年度までの修了生：総計813名）。

また、養成塾の修了者に対し、各種情報の提供、研修会の開催、インターネットを利用した情報交換の場を提供するとともに、地方ブロック単位での情報交換会の開催等により、修了者間等の交流を促進し、ネットワークの強化を図っている。

平成24年度は、以下の通り修了者研修会とブロック情報交換会を実施した。

(1) 塾長及び主任講師等を講師に迎え、修了者研修会を現塾生と合同で実施した。

日 時：平成24年10月4日～5日

参加者：修了者69名、現塾生40名 計109名

(2) ブロック単位の情報交換会を次の通り実施した。

- ・北海道・東北ブロック (福島県白河市) 33名参加
- ・関東・中部ブロック (千葉県四街道市) 23名参加
- ・東海・北陸・近畿ブロック (富山県富山市) 25名参加
- ・中国・四国ブロック (愛媛県伊予市) 80名参加
- ・九州ブロック (鹿児島県錦江町) 25名参加

2 地域再生を担う人材育成の推進

地域再生の具体的事例を現場から直接学ぶ機会を提供することにより、地域再生のための実践的理論や手法等に関する知識を深めると同時に、参加者それぞれに地域における応用実践を促すことを目的とし、「地域再生実践塾」と「地域再生実践フォーラム」を実施している。

(1) 地域再生実践塾

平成24年度は、地方公共団体やNPOの職員などの地域づくり活動に関わる者などを

対象とし、下記の地域再生・活性化の優良事例地5カ所で、地域に密着した活動経験豊かな講師の指導のもと、ワークショップ形式の事例研究等により実践的な理論や手法等を取得する「地域再生実践塾」を行った。併せて、参加者相互の情報交換と交流を図った。

- ・第1回 7月 4日～ 6日 鹿児島県鹿児島市
「中心商店街活性化への取組」 36名参加
- ・第2回 9月 5日～ 7日 愛知県豊田市
「“共働”によるまちづくり」 50名参加
- ・第3回 10月24日～26日 山形県鶴岡市
「食と農～在来作物の存在と意義を見つめ直す～」
48名参加
- ・第4回 10月31日～11月 2日 岡山県備前市
「エネルギー供給源の多様化による地域振興」
39名参加
- ・第5回 11月12日～14日 東京都墨田区
「ものづくりと観光の融合による地域活性化」
35名参加

(2) 地域再生実践フォーラム

地域再生実践塾の集大成として、平成24年度は、下記のテーマで基調講演とパネルディスカッションによるフォーラムを実施した。

期 日：平成25年3月6日

会 場：東京国際フォーラム（東京都千代田区）

基調講演：「臥龍経済日本」

橋本 久義 氏（政策研究大学院大学 名誉教授）

パネルディスカッション：

セミナー1「戦略思考による地域活性化

～もはや過去のものづくりは通用しない～」

コーディネーター 赤池 学 氏

（ユニバーサルデザイン総合研究所 所長）

セミナー2「農の6次産業化による地域の活性化」

コーディネーター 松永 桂子 氏

（大阪市立大学大学院創造都市研究科 准教授）

参加者数：373名

3 地域活性化フォーラム

地元開催を希望する都道府県との共催で、地域社会の活性化に資する基調講演やパネルディスカッションを行い、今後の地域づくり活動の促進に寄与することを目的に、地方公共団体職員、地域づくり団体、地域づくりに関心のある一般の者を対象とし、フォーラム

を開催している。

平成24年度は、次の通り実施した。

期 日：平成24年11月14日

会 場：京葉銀行文化プラザ音楽ホール（千葉県千葉市）

テ ー マ：「文化資源がまちを活性化する～ふるさとの魅力、再発見～」

基調講演 中尾 彬 氏（俳優）

パネルディスカッション

コーディネーター 北原 理雄 氏（千葉大学大学院教授・

千葉大学地域観光創造センター長）

参加者数：447名

4 東京在住地方自治体職員研修交流事業

次代の地域活性化の担い手となるべく、東京の官公庁や民間企業に派遣されている地方公共団体職員に新たな学びの機会を提供することを目的に、地方では直接話を聴く機会が持てない、各界を代表するプロフェッショナルを講師に迎えた講演会をセンター内で開催している。

平成24年度は、下記の通り4回実施した。

■第1回

・期 日：平成24年6月26日

・テ ー マ：選ばれ続ける地域とは

・講 師：山田 桂一郎 氏（JTIC.SWISS 代表）

・参加者数：62名

■第2回

・期 日：平成24年9月25日

・テ ー マ：地域住民を本気にさせないシティプロモーションに価値はない

・講 師：木村 乃 氏（ビズデザイン(株)代表取締役／明治大学商学部特任准教授）

・参加者数：57名

■第3回

・期 日：平成24年12月13日

・テ ー マ：地域資源を生かした加工特産品づくりのポイント

・講 師：鳥巢 研二 氏（(株)キースタッフ代表取締役）

・参加者数：39名

■第4回

・期 日：平成25年2月25日

・テ ー マ：産業おこしー企業との連携～企業誘致は人材育成がポイント～

・講 師：福間 敏 氏（島根県商工労働部企業立地課参与）

・参加者数：51名

5 会員懇談会の開催

センターの事業内容の周知を図るとともに、会員の研修、相互の情報交換を行うため、国の行政担当者や著名人講師による講演会を実施し、交流会を開催している。

平成24年度は、次の通り実施した。

期 日：平成24年9月12日

会 場：ホテルルポール麹町（東京都千代田区）

講 演：「地方行財政の課題」

大石 利雄 氏（総務審議官）

「今後の日本経済と地域の活性化」

小峰 隆夫 氏（公益社団法人日本経済研究センター研究顧問）

参加者数：202名

Ⅲ まちづくり助成等支援

地域社会の活性化に資するため、地方公共団体や地域づくり団体等を対象とし、まちづくりに係る各種助成金の交付、全国各地の地域産品等を紹介するためのスペースの提供、地域イベントの表彰などの支援を行っている。また、地域づくり団体全国協議会に対する支援事業を行っている。

1 公共スポーツ施設等の利活用の促進に対する助成

公共スポーツ施設等の利活用の促進を通じて地域の活性化を推進するため、公共スポーツ施設等の効果的・効率的な利用システムの整備事業及びシステム整備事業に付随して実施される、地域スポーツ活動の推進や健康増進に資するソフト事業に対して助成を行った。

(24年度実績：システム整備事業12件(うちソフト事業実施2件))

2 スポーツによる地域振興に対する助成

小・中・高校生が参加するスポーツの全国大会を継続的に開催することにより、全国各地に、青少年があこがれ、目標とするスポーツ毎の拠点を形成し、スポーツの振興と地域の再生を推進するため、スポーツ団体と地方公共団体が連携・協力して開催する全国大会に対して助成を行った。(24年度実績：65大会)

3 移住・交流による地域活性化支援事業への助成

都市住民の地方移住・定住化促進又は地域住民の交流により地域を活性化するために、NPO、ボランティア団体、各種協議会、商工会議所等もしくは市町村が自主的・主体的に実施する移住・交流による地域活性化事業に対して助成を行った。

(24年度実績：51件)

4 地域づくりアドバイザー事業の実施

地域づくりに関する様々な課題を抱えている市町村に対し、適切な助言を行うことのできる各分野の専門家に関する情報を提供するとともに、市町村が専門家を招聘するために要する謝金等の経費の一部について助成を行った。(24年度実績：45件)

5 被災市町村地域コミュニティ再生支援事業への助成

東日本大震災により住民が離散した集落における地域コミュニティ等の再生を目的として、NPO、自治会、地域自治組織等または市町村が自主的・主体的に実施する住民同士の絆や一体感の維持を図る事業に対して、平成23年度から助成を開始している(事業予定期間：平成23年度～25年度)。(24年度実績：20件)

6 地域イベントの表彰

活力ある地域づくりに貢献する個性豊かな地域イベントを全国から募集し、優良な事例を表彰している。

24年度は「第17回ふるさとイベント大賞」を開催し、全国各地から応募のあった169イベントから選考委員会（委員長：北川フラム氏）の審査により大賞以下6イベントを表彰した。また、併せて東日本大震災において、被害の大きかった地域で行われた受賞イベントに対し復興応援特別賞を授与した。

[表彰イベント]

期 日：平成25年3月6日

会 場：東京国際フォーラム（東京都千代田区）

受賞イベント： 大 賞（総務大臣表彰）

「脚折雨乞」（埼玉県鶴ヶ島市）

優秀賞（財団法人地域活性化センター会長表彰）

「あさひ砂の彫刻美術展2012～笑顔をここから～」（千葉県旭市）

「松江水燈路」（島根県松江市）

奨励賞（選考委員会表彰）

「アーティスティック・ムーブメント・イン・トヤマ2012」

（富山県高岡市）

「湯田温泉スリッパ卓球大会」（山口県山口市）

「さかいで塩まつり」（香川県坂出市）

復興応援特別賞（選考委員会表彰） ※上記の賞に重ねて授与

「あさひ砂の彫刻美術展2012～笑顔をここから～」（千葉県旭市）

7 地域産品・観光おこし促進支援事業の実施

地域産品・観光資源等のPRのため、これらの情報の発信・収集及び地域産品の販売の場として、センターが入居するビルの1階イベントスペースを無償で提供した。

（24年度実績：43団体・80日間開催）

8 地域づくり団体全国協議会への支援

全国各地で自主的・主体的に地域づくりに取り組む民間団体である地域づくり団体が一層効果的な活動が行えるようにするため、その全国組織である地域づくり団体全国協議会（以下「全国協議会」という。）が行う以下の事業に対して助成などの支援を行った。

(1) 地域づくり団体全国研修交流会

地域づくり団体関係者等を対象とした全国レベルの研修交流会を通じて、資質の向上、ネットワークの拡大を目的に開催する地域づくり団体全国研修交流会鳥取大会の支援を行った。

期 日：平成24年9月28日～30日

会 場：鳥取県倉吉市他2市8町

参加者数：延べ821名

(2) 地域づくりコーディネーター研修会

各都道府県の地域づくりコーディネーター等を対象に、地域づくり団体の活動に関する

る支援能力向上及びコーディネーター間のネットワーク作りを目的に研修会を実施した。

開催日：平成24年8月29日、30日

会場：天神チクモクビル（福岡県福岡市）

参加者：69名

(3) 地域づくり団体等の活動に対する支援

全国協議会の登録団体及び都道府県協議会が講師等を招聘して開催する研修会等の事業に対して、謝金等の経費の一部について支援を行った。

(24年度実績：82件)

9 地域イベントへの後援・協賛

地方公共団体等の申請に基づき、地域活性化に寄与する地域イベントについて後援・協賛を行った。(24年度実績：14件)

10 コンサルタント事業

地方公共団体の要請等に応じて、各種の計画策定や調査・研究業務への参加等が可能な民間シンクタンク、コンサルタントの情報を提供した。